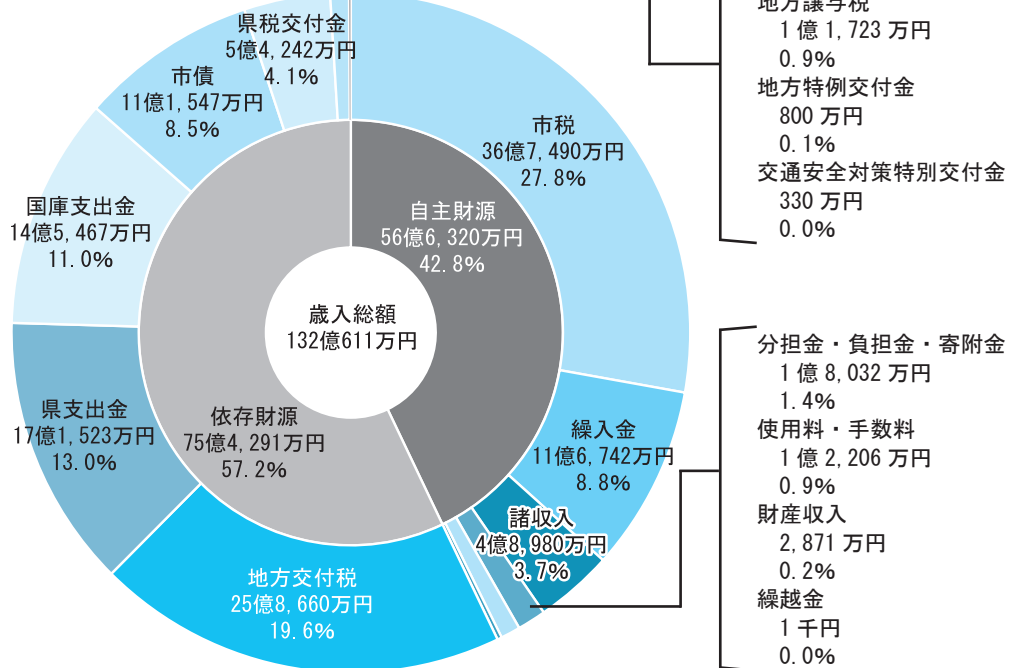


一般会計歳入

個人市民税は生産年齢人口の動向により減少を見込む一方で、法人市民税は企業の業績改善により増加を見込んでいるため、市税全体としては、増額としています。

地方交付税は、地方財政計画等に基づく試算により、減額としています。

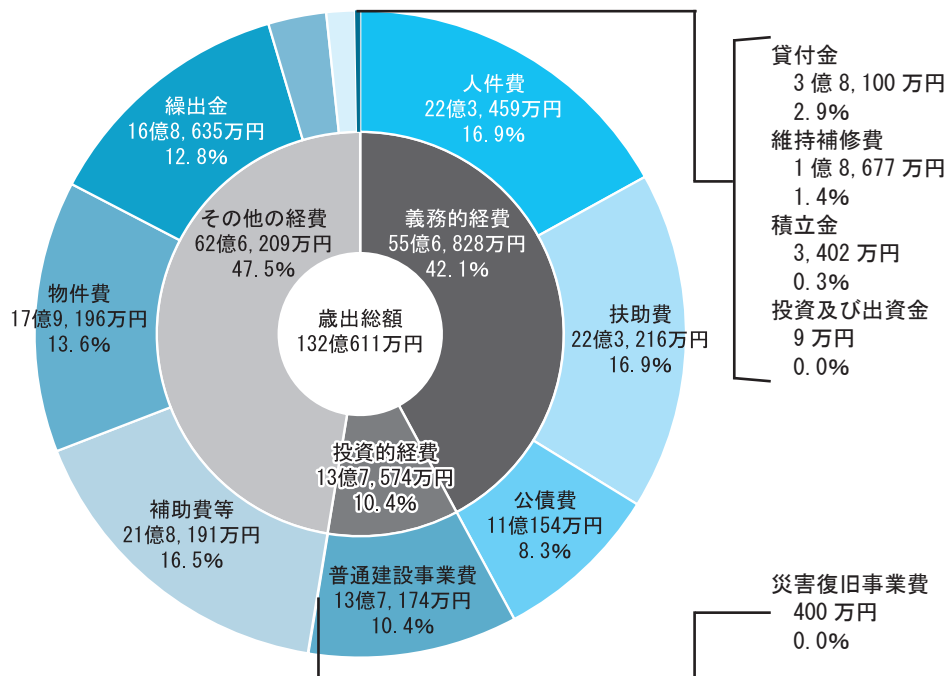
県支出金は、強い農業づくり交付金などの増加により、増額としています。



一般会計歳出

補助費は、強い農業づくり交付金などの増加、公債費は、臨時財政対策債の元金償還額が増加したことによりそれぞれ増額としています。

普通建設事業費は、新開地区土地区画整理事業、中田万里地区ほ場整備事業などの減少により、減額としています。



用語解説

【歳入】

自主財源

：市税など独自で確保できるお金

市税

：市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税など、市へ納入される税金

分担金及び負担金ほか

：保育料や各種使用料・手数料など

依存財源

：国や県からの交付金や市債など他から確保するお金

地方交付税

：自治体が一定水準の事務が行えるよう一定の基準により、国から交付されるお金

市債

：公共施設の建設や道路整備など、国や銀行などから借り入れるお金

国庫、県支出金

：特定の目的のために国や県から交付されるお金

地方譲与税

：国が徴収した国税を一定の基準で各自治体へ配分するお金

生産年齢人口

：労働力の中心となる15～64歳の人口

【歳出】

義務的経費

：支出が義務付けられ、任意に縮減できない経費

人件費

：特別職の報酬や一般職員の給料、共済費など

平成 29 年度当初予算の概要

～持続可能なまちづくりに向けて～



平成 29 年度当初予算は、ひとの創生として「次世代育成の推進」、しごとの創生として「雇用対策の推進」、まちの創生として「コンパクトなまちづくりの推進」の 3 点を重点的に取組む柱と位置づけ、「竹原市まち・ひと・しごと総合戦略」に示した「まち・ひと・しごとの好循環」に繋がる取組を更に強化するためのものです。

平成 29 年度当初予算の概要は、市ホームページにも掲載しています。

▼各会計の予算状況

会計名	平成 29 年度	平成 28 年度	増減率
一般会計	1 3 2 億 6 1 1 万円	1 2 8 億 4, 9 0 0 万円	2. 8%
特別会計	8 7 億 8, 0 7 1 万円	8 6 億 4, 9 6 0 万円	1. 5%
国民健康保険	4 0 億 5, 1 5 6 万円	4 1 億 5, 3 0 0 万円	- 2. 4%
貸付資金	9 1 2 万円	9 6 0 万円	- 5. 0%
港湾事業	4, 0 7 9 万円	3, 9 0 0 万円	4. 6%
公共下水道事業	9 億 4, 8 0 9 万円	6 億 7, 8 0 0 万円	3 9. 8%
公共用地先行取得事業	1 千円	1 千円	0%
介護保険	3 2 億 8, 4 9 1 万円	3 2 億 9, 3 0 0 万円	- 0. 2%
後期高齢者医療	4 億 4, 6 2 4 万円	4 億 7, 7 0 0 万円	- 6. 4%
水道事業会計	9 億 2, 0 6 9 万円	9 億 5 2 4 万円	1. 7%
合計	2 2 9 億 7 5 1 万円	2 2 4 億 3 8 4 万円	2. 2%

扶助費

…法令に基づいた生活保護費や児童手当などの支給、市が単独で行う各種扶助のための経費

公債費

…市債などの借入金元金や利子を返済するための経費

投資的経費

…公共施設の建設や道路整備など将来に残るものに支出される経費

普通建設事業費

…道路や学校などの建設、整備にかかる経費

災害復旧経費

…自然災害で被災した施設の復旧にかかる経費

その他の経費

…物件費
…光熱水費、消耗品費、備品購入費、委託料など

繰出金

…一般会計から特別会計などへ支出する経費

補助費等

…一部事務組合や各種団体などへの負担金や補助金

積立金

…各種基金へ積み立てる経費

その他

…貸付金、投資及び出資金、維持補修費、予備費

～持続可能なまちづくりに向けて～

平成 29 年度重点事業

主な事業は次のとおりです。

次世代育成の推進 〔ひとの創生〕

■中通小学校体育館屋根改修事業 1,700 万円

施設の老朽化による雨漏りの発生を防止するため、中通小学校の屋根防水改修工事を施工します。

■東野放課後児童クラブ運営事業 569 万円

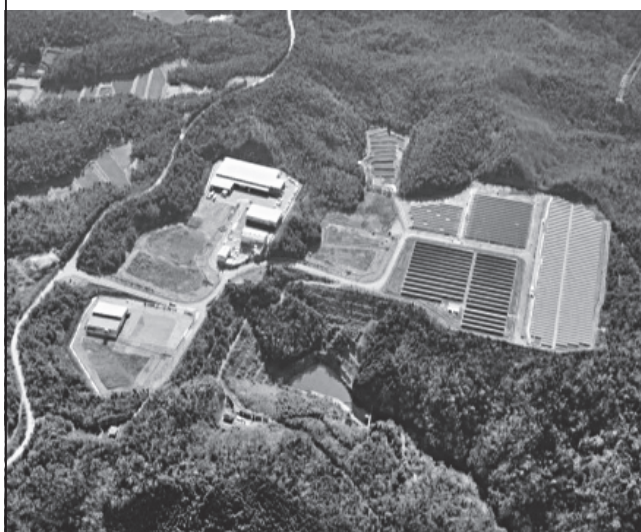
2 小学校区で合同開設している荘野放課後児童クラブにおいて、利用児童の増加が見込まれるため、東野小学校区に放課後児童クラブを開設します。

■病児保育事業 505 万円

保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図るため、病児保育を実施します。



雇用対策の推進 〔しごとの創生〕



■産地競争力強化事業 7 億 2,420 万円

産地収益力の強化及び雇用機会の創出を図るため、竹原工業・流通団地において閉鎖型の植物工場を設置する企業に対して助成を行います。

■空き店舗等改修助成事業 400 万円

空き店舗の増加による商店街等の空洞化や衰退感を打開するため、観光地と商店街エリアをつなぐ観光消費推奨ルートにある空き店舗等を活用する中小企業者等に対して店舗改修に係る経費の一部を助成します。

■産業団地適地調査事業 400 万円

就業機会の増大を図り、市内経済を活性化するため、企業が求める新たな受け皿整備の検討を行い、市内への企業立地を促進します。

コンパクトなまちづくりの推進 〔まちの創生〕

■市庁舎移転整備事業 2 億 1,663 万円

市民サービスの向上と防災拠点機能の確保を図るとともに、「まちの中心」づくりを行うため、たけはら合同ビルを取得します。

■集約都市形成支援事業 1,226 万円

公共施設ゾーン整備等における民間活力の活用の可能性を探るため、市場規模や需要調査、民間事業者の参入意向調査等の総合的な調査検討を行います。

■地域公共交通現状分析調査事業 928 万円

持続可能な公共交通について検討するため、本市の公共交通に係る現状・利用者ニーズ等について、調査事業を実施します。

